

向が有意に認められる。

このように、支援サポートとして親族以外に頼る傾向は、女性の間でどの程度社会的な活動をしているかと密接に関わっており、社会的な諸活動が実際の支援サポートとして機能するような位置づけがされている。一方男性の場合は、緊急な場合についてのみ、どの程度社会的な活動をしているかが、非親族支援に期待する傾向を有意に高めていた。日常的な支援や長期的なケアについては社会的活動の程度は有意な効果を呈していない。男性にとって社会的活動が活発であろうがなかろうが、日常レベルでの親族以外の支援ネットワークが広がるわけではない。一人暮らしで実際に同居する親族がいない状況が非親族的支援を期待する上に最も、かつ唯一の重要な要因である。すでに述べたように高齢男性が一人暮らしをする割合は少数派であるので、非親族による支援が必要である状況は現時点では多くない。しかし、女性の場合は、一人暮らしが増え、さらには夫婦のみ世帯も増加している。そのなか、一人暮らし女性、夫婦のみ世帯女性は、他の世帯構造にいる女性よりも有意に親族以外の支援を期待している。ここでの結果は、親族による支援ネットワークが中心であるものの、高齢層の一人暮らし世帯や夫婦のみ世帯が急激に上昇するなか、親族以外の支援ネットワークを拡充する方向が進行していることを示唆している。

6. 訪問者の数

これまで対象者本人の外出、諸活動の様子、支援を依頼するもの、といった本人が能動的な状況について検討してきた。次に、対象者本人を訪ねて来るものについて検討する。本調査では、別居の家族・親族、近所の人、近所以外の友人、民生委員、ヘルパーなどのその他の人の訪問の頻度が質問されている。ここでは、親族、近隣、友人、その他が対象者を訪ねてくるか否かに着目して、それぞれの訪問者カテゴリーを1-0に設定し、その合計をもって訪問者の範囲の程度（訪問者スコア）とみなす。訪問者スコアが高いほど、交友範囲が広くパーソナル・ネットワークが広範であるとする。表6は、訪問者スコアを従属変数とした重回帰分析の結果である。

表6 男女別、訪問者の範囲に関する重回帰分析

まず男性についてみてみよう。有意な効果を呈したのは、学歴と社会的活動状況である。学歴が高いほど訪問者の範囲は狭く、社会的活動に活発に参加しているものほど訪問者の範囲は広い。学歴のマイナス効果の理由について、ここでは詳しく議論するだけの十分な材料を持ち合わせていなが、学歴が高いことが近隣地域との交流が盛んであるかというところではなく、かえって親族を中心としてパーソナルネットワークに限定されがちである。この点については、要介護者を中心とする後の分析の中でもう少し詳しく述べる。女性については、年齢、健康、核家族世帯ダミー、社会的活動、そして鎌ヶ谷ダミーである。年齢が高いほど訪問者の範囲が広く、逆に健康であるほど、また核家族世帯ほど訪問者の範囲は狭い。社会的活動を活発にしているほうが、訪問者の範囲が広く、鎌ヶ谷は品川に比べて訪問者の範囲が広い。

7. 要介護者のもつネットワーク

これまで要介護者については、主たる介護者との続柄や介護サービスに焦点があたってきたが、本論では要介護者をどのようなものが訪問するのかを通して、要介護者がどの程度のパーソナルネットワークを有しているのかを明らかにしていく。

図5 主たる介護者との属性分布

主たる介護者との属性分布は図5である。女性の4割が子と答えるのに対して、男性の6割近くが配偶者と答えている。子の配偶者（多くが嫁）と答えたものは、女性18%、男性7%である。夫と死別する確率が高い女性は、子や子の配偶者といった子世代によって介護ケアが提供されていることが確認できた。このように男女ともに主たる介護者の7割近くは親族であるが、女性の2割強、男性の1割以上はホームヘルパーと答えている。少数派ではあるが親族以外のものから中心的な介護ケアが提供されていることがわかる。本分析では、主たる介護者が配偶者か、子、子の配偶者、きょうだい、親、孫、その他の親族をまとめて親族として、主たる介護者が親族か否かのダミー変数を投入する。

表7 男女別、外出頻度に関する分析

まず、要介護者の外出頻度は何によって決定されているのかをみてみよう。表7は買い物、散歩、社会的な活動に伴う外出を合計した値を従属変数とした重回帰分析の結果である²。ここで投入する独立変数は年齢、学歴、本人収入、一人暮らしダミー、夫婦のみ世帯ダミー、核家族ダミー、稲城ダミー、鎌ヶ谷ダミーに加えて、主たる介護者が親族か否か、要介護度、介護が必要になってからの期間である³。まず要介護男性の結果からみてみよう。有意な効果を呈したのは、一人暮らしダミー、夫婦のみダミー、核家族ダミー、の世帯関連変数と、要介護程度、主介護者が親族か否か、介護期間、である。世帯関連変数については、3世代世帯を含むその他の世帯構造にいる要介護者に比べ、一人暮らし、夫婦のみ世帯、核家族世帯にいる要介護者は有意に外出の頻度が高い。特に夫婦のみ世帯の係数は最も高く、夫婦のみ世帯で生活する要介護者が積極的に外出している状況が認められる。ここでの要介護程度は、要支援を1として要介護度5までを連続変数に見立てて挿入した。要介護の程度が高いほど、また介護期間が長いほど外出の頻度は下がる。要介護者にとっての生活を大きく左右するであろう主介護者については、親族が主介護者である場合ほど外出しない傾向が認められた。

この傾向は女性についても同様である。主たる介護者が親族であるほど、外出の頻度は低くなる。ホームヘルパーなどの非親族から介護を受けるほうが要介護者は外出している。女性の要介護者についても外出の頻度をみると、有意な効果を呈したのが、核家族ダミー、要介護程度、主介護者ダミー、である。女性は男性ほど属する世帯構造によって外出程度が違わないが、未婚子と同居する核家族に属する場合には、他の世帯に比べて有意に外出する。要介護度と主介護者が親族かどうかは男性と同様の効果がある。一方、介護期間によって外出頻度は女性の場合、大きく変わらない。

表8 男女別、訪問者の範囲に関する分析

ここでは未認定者に着目してみた訪問者の範囲に加えて別居親族、近所の人、近所以外の友人の訪問頻度を従属変数にして検討した。まず、訪問者の範囲をみてみよう（表 8）。男性の場合、訪問者の範囲を説明するのは、夫婦のみ世帯か否かのみで、夫婦のみ世帯にいる要介護男性はその他世帯にいるものよりも広く者から訪問を受ける。一方、女性については、訪問者の範囲はより多くの変数によって説明される。有意な効果を呈したののは、年齢、一人暮らしダミー、夫婦のみダミー、核家族ダミー、主介護者ダミー、鎌ヶ谷ダミーである。男性の要介護者の場合、外出頻度は属する世帯によって左右されたが、女性の場合は訪問者が属する世帯によってより左右される傾向にある。3 世代世帯を含むその他世帯にくらべ、一人暮らし、夫婦のみ世帯、核家族世帯にいる要介護女性は多くの訪問を受けている。一方、主介護者が親族の場合は、訪問者が有意に少ない傾向がある。

このように、要介護者を訪問するものは、介護度が重いので訪問するといった状況ではなく、誰と一緒に暮しているかによって訪問者の範囲が異なる。特に女性の間でその傾向が強く、だれから介護を受けているかも訪問者の範囲を決定する。

表 9 訪問者別、訪問頻度に関する分析

では、その訪問者を特定化して、訪問頻度について詳しくみてみよう。表 9 は別居の親族、近所、友人からの訪問についての結果である。別居の親族についてみると、男性の間で有意な効果を示したのは、年齢、本人収入、一人暮らし、夫婦のみ世帯、核家族ダミーである。年齢や収入が高いほど別居親族からの訪問を受け、一人暮らし、夫婦のみ世帯にいるほうが別居親族からの訪問を受ける。ただ、核家族ダミーの効果はマイナスであり、未婚者と同居する核家族の場合、別居親族からの訪問は少ない傾向を呈した。要介護男性の間で要介護度や主介護者の属性、介護期間によって別居親族からの訪問頻度は変わらない。

女性の要介護者への別居親族からの訪問は、年齢、学歴、本人収入、一人暮らしダミー、夫婦のみ世帯ダミー、核家族ダミー、要介護度、主介護者ダミーが有意である。年齢が高くなるほど別居の親族からの訪問が増え、一人暮らし、あるいは夫婦のみ世帯、核家族世帯の要介護女性ほど別居からの訪問を受ける。要介護度が高くなるほど別居からの訪問が増え、主介護者が親族である場合ほど別居親族からの訪問が多い。ここでの別居親族の訪問目的が特定化できないために、単なる「お見舞い」としての訪問なのか、なんだかの形で介護を助けるための訪問なのかは不明である。しかし、夫婦のみ世帯で介護を受ける場合の主たる介護者は夫である場合が多く、母親の介護をする父を気遣って訪問する状況が少なくないと想像する。

女性の場合にのみ、鎌ヶ谷ダミーがマイナスに効果を呈している。本調査では別居親族規模を十分に把握できていないために、その効果の意味を断定することはできないが、品川に比べ鎌ヶ谷は同居世帯が多く、別居親族規模がそれほど大きくないことがマイナスの効果となって現れたのではないかと想像する。学歴の効果は、おそらく経済状況を含む親の社会経済的地位を代表する代替としての意味がある。学歴が高いほど、親の社会経済的地位は高い傾向にあり、親の健康や経済力が良いほど良好であることはすでに述べられて

いる。本分析結果を親の経済力が安定していると、たとえ健康状態が悪くなくても別居親族との関係は、訪問頻度からみる限り、それほど悪くないことがわかる。

では近所の人からの訪問をみてみよう（表9真中）。男性の要介護者が近所からの訪問を受ける要因は、主介護者が親族かどうかである。主介護者が親族である場合、近所からの訪問頻度は下がる。男性の要介護者の場合主介護者が妻である場合が多数派であるが、親族によって介護されている場合には近所からの訪問は少なくなる。この点は女性も同様で、主介護者ダミーの効果はマイナスである。女性の場合、主介護者ダミーに加えて、近所からの有意な効果を呈したのは、学歴、一連の世帯変数、要介護度である。その他世帯に比べて、一人暮らし、夫婦のみ世帯、核家族世帯にいる女性は近所からの訪問を多く受ける傾向にある。しかし、要介護度が高くなると、近所からの訪問は有意に低下する。女性の学歴効果はマイナスであり、学歴が高いほうが近所からの訪問は有意に低下する。先ほどの別居親族からの訪問が促される状況とは逆である。言い換えれば、社会経済的に低い要介護者は別居親族からの訪問はあまり受けないが、近所からの訪問を受ける傾向にある。高学歴化し、パーソナルネットワークがより親族に限定されている状況が認められた点は極めて興味深い。パーソナルネットワーク形成における高学歴化の影響は今後詳しく分析を進める。

では友人についてはどうであろうか。男性の場合、友人からの訪問を決定するうえに重要な要因は、年齢、学歴である。たとえ要介護者といえども、介護の程度や介護を提供するものによって友人からの訪問はあまり左右されない。年齢が高くなるほど友人からの訪問は減るが、学歴が高いほど友人からの訪問を頻繁に受ける。女性も、高学歴で収入が高いほど友人からの訪問を受けており、本人の相対的に高い社会経済的属性は友人ネットワークを維持する効果をもっている。このように、パーソナルネットワーク圏の違いによって学歴の効果が異なる点は極めて興味深い。要介護者本人の学歴が高いこと、社会経済的属性が高いことが別居親族や友人との関係を強めるが、近隣との関係は希薄化する。さらに、女性については、年齢や学歴に加えて、一人暮らしや夫婦のみ世帯ダミー、主介護者ダミーの影響も認められた。主介護者が親族（女性の場合多くが子か子の配偶者であるが）の場合は、友人からの訪問は控えられる傾向にある。

以上、要介護者に限ってみても、誰から訪問を受けるかは、要介護度自体にそれほど影響を受けてはいない。それよりも年齢、学歴、属する世帯構造が重要な意味を持っていることがわかった。さらに、誰からの訪問かは重要で、別居親族、あるいは友人からの訪問と近所の人からの訪問とでは、その場面設定が異なることが本分析結果でわかった。

表10 世話にかかわる人数に関する分析

では最後に、どれくらいの人が介護にかかわっているのか。その介護ケア提供者の規模をみてみよう（表10）。男性の間で介護にかかわる人の規模を決定する上に重要な要因は、一人暮らし、夫婦のみ世帯ダミー、要介護度、主介護者ダミーである。一人暮らし、夫婦のみ世帯に暮すものほど、介護にかかわる規模はその他世帯に比べて小さい傾向にある。一方、

要介護度が高いほうがより多くのものが介護にかかわり、主介護者が親族の方が多くのもものが介護にかかわっている。女性についても一連の世帯変数、要介護度、主介護者ダミーが有意な効果を呈している。一人暮らし、夫婦のみ世帯、核家族世帯の方が介護にかかわる規模は小さく、逆に要介護度が高く、主介護者が親族である場合は介護人数が多い傾向がある。この結果は、介護にかかわるものの規模は、同居人数を含め親族の規模によって左右されると解釈される。どれくらい多くの者が介護にかかわっているかは、親族以外のものがどの程度多く介入しているかというよりも、親族規模が大きい方が介護にかかわるもの的人数が多くなり、一人暮らしや夫婦の世帯といった同居者に限りがある場合は非親族による介護介入が行われるが、その規模はそれほど大きくない。言い換えれば、現在親族以外からの介護ケアへの介入はホームヘルパーが中心でそれ以外の場合は少なく、非親族のケア提供者は限定されている。従って、主介護者が親族である場合の方が、その親族に加えて非親族からの介護が提供されるので介護者の人数が増える。

これらの結果を政策的に解釈すると次のようになる。今後少子化、高齢化に伴い親族規模そのものが縮小することが明らかで、介護に関与するものの規模もこのままでいくと縮小せざるをえない。介護負担をより分散させるために、多様な親族以外からの介護関与が強く望まれることは疑いない。

考察

本論では、2004年10月に東京都品川区、稲城市、千葉県鎌ヶ谷市を対象に65歳以上高齢者を対象に実施した「高齢者の生活実態に関するアンケート調査」の分析をもとに、未認定者と要介護認定者の支援ネットワークやパーソナル、ネットワークの範囲に関する分析を行った。本研究は、高齢者のもつ支援ネットワークを含む生活圏の形成を明らかにするための前段階となる。少子高齢化のもと、引退高齢層が相対的に拡大し、現役世代の負担が増えることが必須となっている。さらに2007年以降団塊世代が引退期に突入することで、引退層のさらなる拡大が緊急の政策課題として取り上げられる。そこで、家族・世帯と地域、そして社会がどのように役割分担して生活保障機能を提供するかは、極めて重要な検討課題である。

本稿では、東京近郊の都市型高齢者に着目しているので、まだ三世帯同居割合が高い地方の高齢者の生活実態とは異なる。しかし、高齢化とともに3世代同居世帯が大きく減少し、一人暮らし、夫婦のみ世帯が大幅に上昇しているいま、将来の高齢者を囲む生活環境を考える上で、本調査結果がひとつの指針を提供しうる。事実、一人暮らししかいなかば、社会活動、支援を求める対象、他者からの訪問状況、外出状況等を決定する上で重要であった。さらに、平均寿命の違い、属する世帯構造の違い等から、同じ高齢者といえども、男女ではその生活環境は異なる。そこで本稿では、高齢男女を別々に分析することで、高齢期におけるジェンダーの違いが何を意味するのかを検討した。

本格的な少子高齢社会に突入したいまも、親族は高齢者にとって重要な支援ネットワー

クとして機能している。その事実が今後さらなる少子高齢化の進展で高齢者にとっての最低の生活保障を提供する主体として同様に位置づけられるかは疑問である。事実、一人暮らしは、他の選択肢なく親族以外に支援を求めることになる。特に、男性については、一人暮らし割合が低く、親族と生活をともにしない状況はまだ少ないなか、一人暮らしかどうか親族以外の支援を受けるか否かを決定する最も重要な要因である。物理的な人的資源の不在のみが非親族支援への移行を促す。一方、女性については一人暮らしのみならず、夫婦のみ世帯において、親族以外の支援を求める傾向がある。さらに女性は、社会的活動があるほど非親族支援ネットワークを保有する傾向にあり、社会的活動が非親族支援ネットワークを形成する上に実質的な意味を持つ。

高齢男性の一人暮らし世帯割合はそれほど増加していない。つまり、現時点で男性は「だれか」と生活を共にして人生を全うすることが多く、その意味で非親族支援ネットワークを保有しなければならない状況自体が発生する確率が低い。一方女性は、長寿化が進み、連れ合いと死別し一人暮らしとなる割合は上昇しているし、夫婦のみ世帯においても夫を世話する側に立つ場合が多い。その意味で、将来同居するものから介護ケアを含む生活保障機能が提供され得る可能性は低い。そのような状況下、女性は活発に社会的な活動を行い、社会的ネットワークを形成することで、様々なレベルの支援ネットワークを形成している。それは将来に向けての支援ネットワークを親族以外にも広げるための一つの戦略的な行為と解釈できるかもしれない。一方、男性について緊急の場合については、社会的活動の関与程度が親族以外に支援を求める傾向を強めているが、日常的支援や長期ケアといった継続性が要求される支援において、社会的活動の程度は親族以外の支援へと転換されていない。全体的に女性の方が男性よりも社会的活動に積極的である。その積極的な社会的活動の背景には、社会的活動を通して得たネットワークを実際の支援ネットワークへと発展させようようなチャンネルが女性の間でうまく機能しているひとつの表れともいえる。

さらに、社会的活動は仕事の有無と負の相関をもつ、特に男性は仕事をもつと社会的活動の程度が有意に低下する。時間の関係から、仕事と社会的活動が両立しにくいことは想像できるが、仕事と社会的活動という異なる圏域が同時的に実現するというよりも、代替的な関係にある。仕事をする者は社会的活動をする時間などなく、仕事をしていない者だけが趣味や自治体活動、スポーツなど社会的活動を積極的に行っている。しかし、仕事と社会的活動が同レベルで代替関係にあるかどうかについての厳密な答えは、当分析結果から導くことはできない。もし、仕事と社会的活動が同レベルに設定されていれば、仕事をせずとも社会活動をすることによって、あるいは社会的活動などせずとも仕事さえしていれば、一定の幸福度が維持されと考えられる。しかし、仕事をしているほうが社会的活動をするよりも幸福度が高いことは想像できるし、またその逆も真かもしれない。この異なる活動と高齢者の幸福度については、さらなる検討を行いたい。

健康の程度が高く、社会経済的な状況が良好な場合は、親子関係もよい傾向にある。喻え要介護となって健康がすぐれなくとも、学歴が高く比較的社会経済的地位が高い場合は、

別居する親族からの訪問は促される。しかし、要介護度が高く、高齢者自身の社会経済的地位が比較的低い状況では、別居している親族からの訪問も少ない。近隣からの訪問者については、学歴効果がマイナスとなり、比較的社会経済的地位が高いものは親族あるいは友人との交流はあるが、近所との付き合いは限定的である。社会経済的に恵まれない層にとって、近隣コミュニティは支援ネットワークとして機能する場合が多い。親族、近隣、友人といった異なるパーソナルネットワークの間のウェイトがネットワークの中心となる本人の社会経済的属性と関係している点は極めて興味深い。少子高齢化のマクロな変化のなか、親族と近隣、友人や社会的エージェントといったさまざまなサービス提供主体が社会経済的リスクを受ける本人の属性によって序列づけられていることが、本分析結果から推測される。

地域分権化が謳われ、地域の時代と地域が強調されるわりに、実態として地域が見えてこない、というのが本研究を始めるにあたっての大きな問題意識であった。日本型福祉社会といわれる割に、公的保障と家族・親族で代表される私的保障との役割分担はあいまいで、社会サービスの提供主体である地域の存在はもっとあいまいだ。そこで、本研究は、3つの東京近郊の自治体から協力を得て、高齢者のネットワークを中心に実態調査を行った。その結果、近隣との関係から地域の役割をみると、絶対数として近隣に支援を頼むものは少数派である。しかし、現在少数派であることがこれからも少数派であり続ける確証はどこにもない。

介護にかかわる人数は、結局どの程度の規模の親族がいるかによって変わっていた。親族以外で介護に関与するものの規模や種類自体はそれほど大きくなく、選択肢としてもそれほど多様ではない。介護に関与するものを多く持つのは、同居人員が多いものや、別居親族が多い場合であって、介護にかかわるものの規模は親族以外のものの関与によって大きくなるわけではない。言い換えれば、親族以外の関与者はせいぜい1名程度で、それにどの程度の親族ネットワークを持っているかが、介護への関与規模を決定する。

今後親族の規模自体が縮小する中、親族以外の社会的エージェントがどの程度多様なメニューを提供しえるかによって、介護にかかわるものの数を増やし、介護ケアを充実させることができるであろう。現段階で親族以外に介護にかかわるものといえば、ホームヘルパーが代表的である。これからボランティア、NPO、NGOの役割にも期待がかかっているが、これらの親族以外の社会的エージェントが介護関与をどれだけ多様なものとし、多様化するニーズにどの程度答えうるか、政策的な後押しがますます重要になってくる。

今後は本研究プロジェクトで得た知見をさらに精緻化し、高齢者の生活圏内のダイナミズムを明らかにして、家族・世帯と地域、市場や政府との間の役割分担まで踏み込んだ研究を進めていきたい。

参考文献

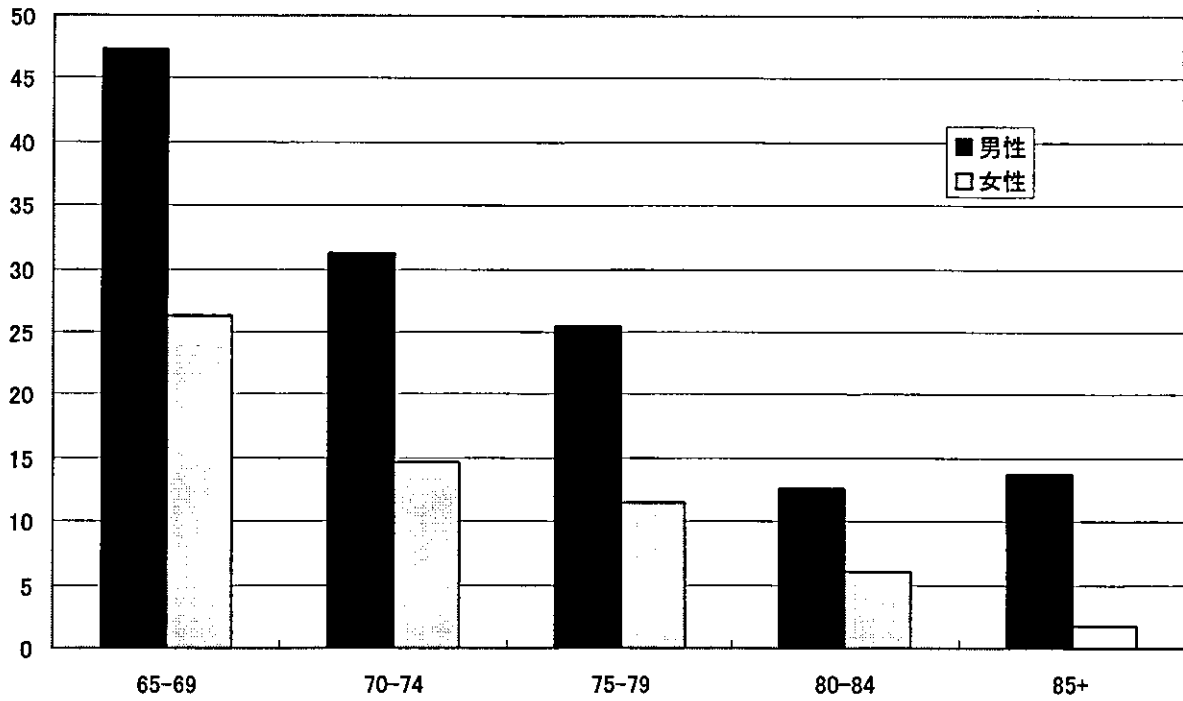
- 藤村正之, 2001, 「社会参加, 社会的ネットワークと情報アクセス」平岡公一編『高齢期と社会的な不平等』東京大学出版会, 29-50.
- 藤崎宏子, 1998, 『高齢者・家族・ネットワーク』培風館
- 厚生労働省, 2000年 『高齢者就業の実態』
- 厚生労働省, 2002, 『平成13年度国民生活基礎調査 結果の概要』.
- 大竹文雄, 1994, 「1980年代の所得・資産分配」『季刊理論経済学』第45巻第5号: 385-402
- 大竹文雄・斎藤誠, 1999, 「所得不平等化の背景とその政策的含意—年齢階層内効果, 年齢階層間効果, 人口高齢化効果」『季刊社会保障研究』第35巻第1号, 65-76
- 西崎文平・山田泰・安藤英祐, 1998, 『日本の所得格差』経済企画庁経済研究所.
- 清家篤 1998年 『生涯現役社会の条件』中央公論新書
- 白波瀬佐和子 2002年 「日本の所得格差と高齢者世帯—国際比較の観点から」『日本労働研究雑誌』500号、72-85ページ.
- 白波瀬佐和子 2004年 「「高齢者の生活実態に関するアンケート調査」結果概要—3自治体合計の結果を中心に—」『介護サービスと世帯・地域との関係に関する実証研究 研究報告書』、7-30ページ.
- 和田修一 1998年 「高齢者の就労」『老年社会科学』第10巻第2号、45-63ページ.

1 「高齢者の生活実態に関するアンケート調査」の詳しい内容は、研究報告書「介護サービスと世帯・地域との関係に関する実証研究 研究報告書」（平成16年3月）を参照されたい。

2 要介護者で身体的に問題があるため、ここでの外出頻度といえども散歩が占める割合が多い。

3 要介護者を対象にした分析では、仕事の有無と健康ダミーは削除した。

(%) 図1 男女別、年齢階級別、仕事有り割合



(%) 図2 男女別従業の地位分布

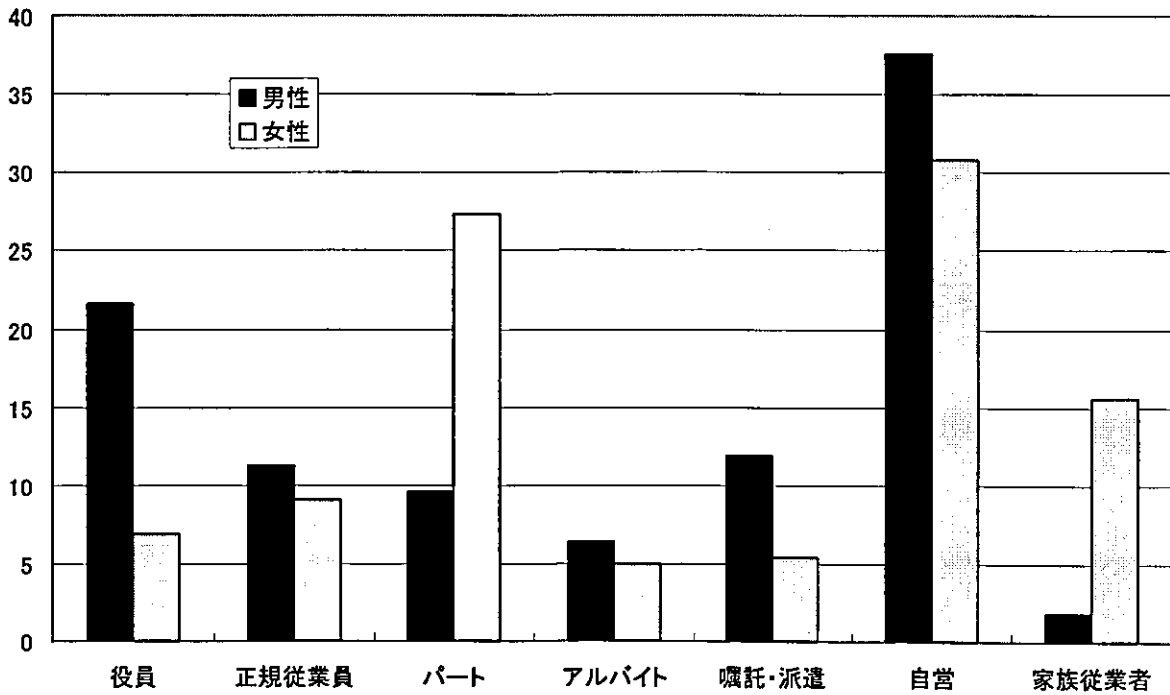


表1 仕事の有無に関するロジット分析

	全体		男性		女性	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
年齢	-0.121 **	0.013	-0.124 **	0.016	-0.128 **	0.022
男性ダミー	1.156 **	0.136				
学歴	0.022	0.024	0.039	0.027	-0.051	0.053
有配偶ダミー	0.007	0.210	0.478	0.370	-0.100	0.278
健康ダミー	0.308 **	0.116	0.200	0.147	0.485 **	0.192
夫婦ダミー	-0.204	0.133	0.066	0.169	-0.594 **	0.226
核家族ダミー	-0.375 *	0.189	-0.070	0.242	-0.806 **	0.312
他世帯員収入	2.770	1.641	5.318 *	2.601	1.532	2.206
稲城ダミー	-0.372 *	0.193	-0.405	0.237	-0.224	0.331
鎌ヶ谷ダミー	-0.657 **	0.151	-0.599 **	0.185	-0.793 **	0.268
定数	6.781 **	1.010	7.272 **	1.263	8.417 **	1.850

注) **1%水準で有意 *5%水準で有意

(%)

図3 男女別社会的活動状況(複数回答)

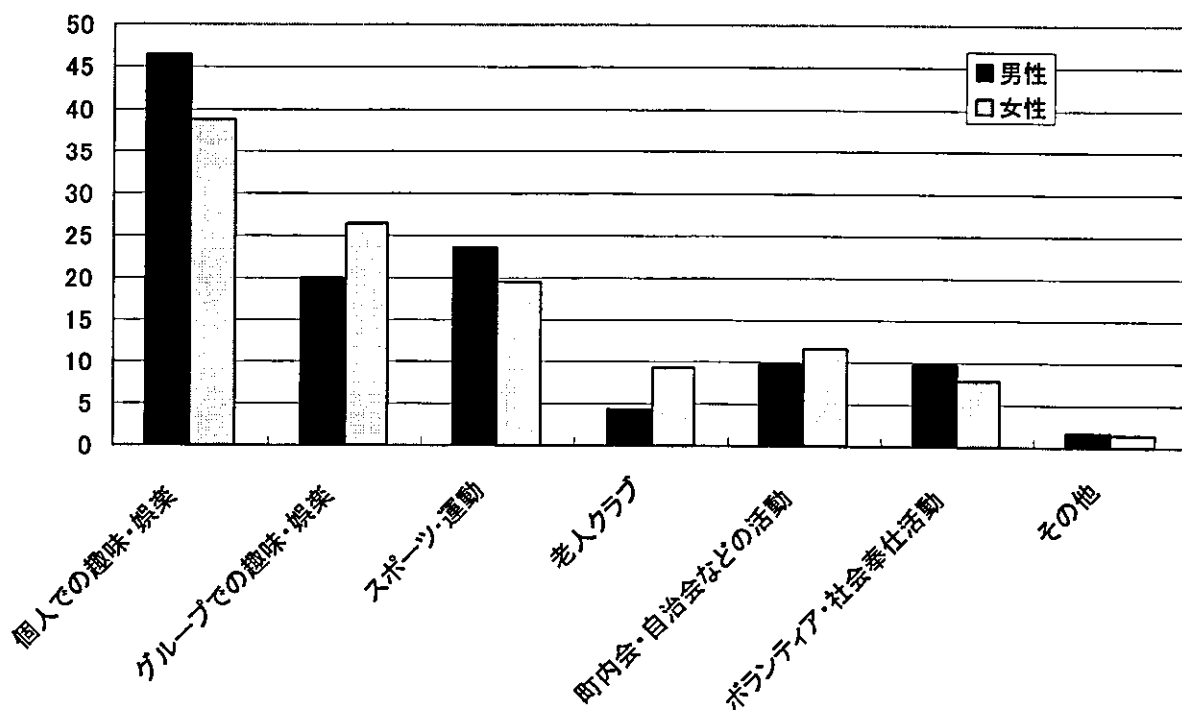


図4 男女別、年齢階級別、平均活動スコア

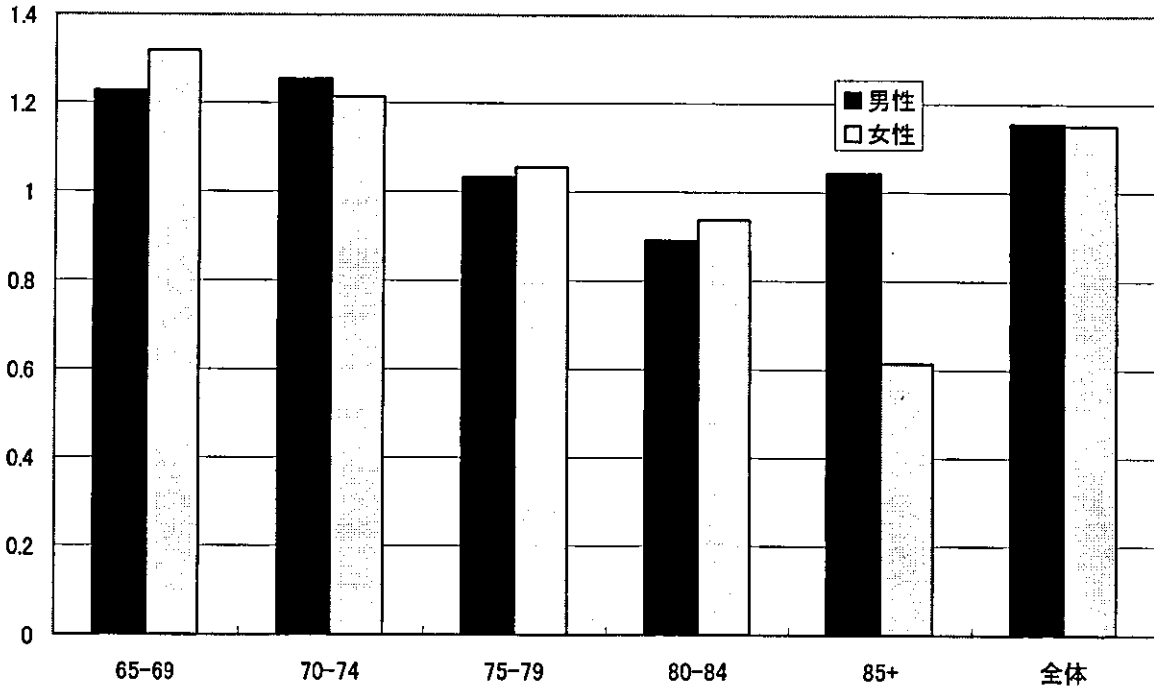


表2 活動スコアに関する分析

	全体		男性		女性	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
定数	1.639 **	0.296	1.166 **	0.418	1.759 **	0.448
年齢	-0.020 **	0.004	-0.015 **	0.005	-0.024 **	0.005
男性ダミー	-0.189 **	0.045				
学歴	0.081 **	0.009	0.076 **	0.011	0.092 **	0.016
健康ダミー	0.203 **	0.043	0.211 **	0.059	0.189 **	0.063
仕事有ダミー	-0.197 **	0.050	-0.212 **	0.065	-0.168 *	0.078
本人収入	0.026 **	0.006	0.023 **	0.007	0.032 **	0.012
一人暮らしダミー	0.008	0.062	-0.227 *	0.114	0.097	0.077
夫婦のみダミー	0.083	0.049	0.051	0.065	0.107	0.075
核家族ダミー	0.019	0.066	0.004	0.093	0.040	0.094
稲城ダミー	0.155 *	0.069	0.221 *	0.095	0.087	0.100
鎌ヶ谷ダミー	0.05146	0.052475	0.026168	0.0724	0.087057	0.076268

注) **1%水準で有意 *5%水準で有意

表3 散歩頻度に関する分析

	全体		男性		女性	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
定数	3.215 **	0.813	2.592 *	1.121	4.588 **	1.251
年齢	0.003	0.010	0.019	0.014	-0.012	0.014
男性ダミー	0.737 **	0.122				
学歴	0.017	0.025	0.016	0.030	0.010	0.045
健康ダミー	0.155	0.118	0.068	0.163	0.203	0.170
仕事有ダミー	-0.906 **	0.139	-1.103 **	0.179	-0.599 **	0.220
本人収入	0.002	0.018	0.002	0.021	0.012	0.035
一人暮らしダミー	0.394 *	0.173	0.422	0.309	0.270	0.215
夫婦のみダミー	-0.278 *	0.133	-0.038	0.178	-0.562 **	0.202
核家族ダミー	-0.112	0.183	0.286	0.261	-0.438	0.256
稲城ダミー	-0.079	0.184	0.512 *	0.259	-0.603 *	0.262
鎌ヶ谷ダミー	-0.371 **	0.146	-0.050	0.205	-0.640 **	0.207

注) **1%水準で有意 *5%水準で有意

表4 希望する介護場所に関するロジット分析

	男性		女性	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差
年齢	0.023	0.014	0.056 **	0.013
学歴	-0.003	0.030	0.003	0.040
健康ダミー	-0.027	0.158	0.142	0.154
本人収入	-0.021	0.019	-0.003	0.035
社会的活動程度	0.028	0.069	-0.130 *	0.064
外出程度	0.004	0.019	-0.008	0.018
一人暮らしダミー	-1.226 **	0.310	-1.265 **	0.204
夫婦ダミー	-0.002	0.173	-0.543 **	0.182
核家族ダミー	0.353	0.268	-0.270	0.225
稲城ダミー	0.067	0.246	0.104	0.238
鎌ヶ谷ダミー	0.061	0.195	-0.044	0.187
定数	-0.943	1.098	-3.273 **	1.170

注) **1%水準で有意 *5%水準で有意

表5 男女別、高齢者が期待する非親族支援に関するロジット分析

	日常的支援		緊急時の支援		長期的ケアへの支援	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
年齢	-0.022	-0.031	0.012	0.002	-0.021	-0.043 **
学歴	-0.016	0.084	0.029	0.036	0.013	0.023
仕事有ダミー	-0.150	-0.120	-0.119	0.044	-0.118	-0.306
健康ダミー	-0.231	-0.262	-0.236	-0.446 **	-0.272	-0.263
本人収入	-0.020	-0.139 *	0.007	-0.020	0.014	-0.033
社会的活動程度	0.105	0.265 **	0.233 **	0.302 **	0.120	0.252 **
外出程度	0.018	0.021	-0.043 *	0.012	0.015	0.030
一人暮らしダミー	1.534 **	1.801 **	1.109 **	1.303 **	1.006 **	0.934 **
夫婦のみダミー	0.205	0.308	-0.007	0.251	-0.006	0.387 *
核家族ダミー	-0.021	0.193	-0.477	0.043	0.032	0.157
稲城ダミー	0.299	0.210	-0.116	-0.118	0.074	0.002
鎌ヶ谷ダミー	-0.250	0.005	-0.461 *	0.019	0.203	-0.133
定数	0.024	-0.358	-1.615	-1.600	0.816	2.157

注) **1%水準で有意 *5%水準で有意

表6 男女別、訪問者の範囲に関する重回帰分析

	男性		女性	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差
年齢	0.013	0.007	0.020 **	0.007
学歴	-0.039 **	0.015	-0.028	0.020
仕事有ダミー	-0.091	0.086	0.087	0.103
健康ダミー	-0.092	0.078	-0.134	0.079
本人収入	0.013	0.010	0.019	0.018
社会的活動程度	0.263 **	0.034	0.138 **	0.033
外出程度	-0.002	0.010	0.017	0.010
一人暮らしダミー	-0.137	0.156	0.084	0.104
夫婦のみダミー	0.105	0.085	0.111	0.094
核家族ダミー	-0.149	0.129	-0.223 *	0.115
稻城ダミー	0.103	0.123	0.162	0.120
鎌ヶ谷ダミー	0.117	0.097	0.333	0.096
定数	1.422 **	0.573	0.884 **	0.605

注) **1%水準で有意 *5%水準で有意

(%)

図5 主たる介護者の続柄分布

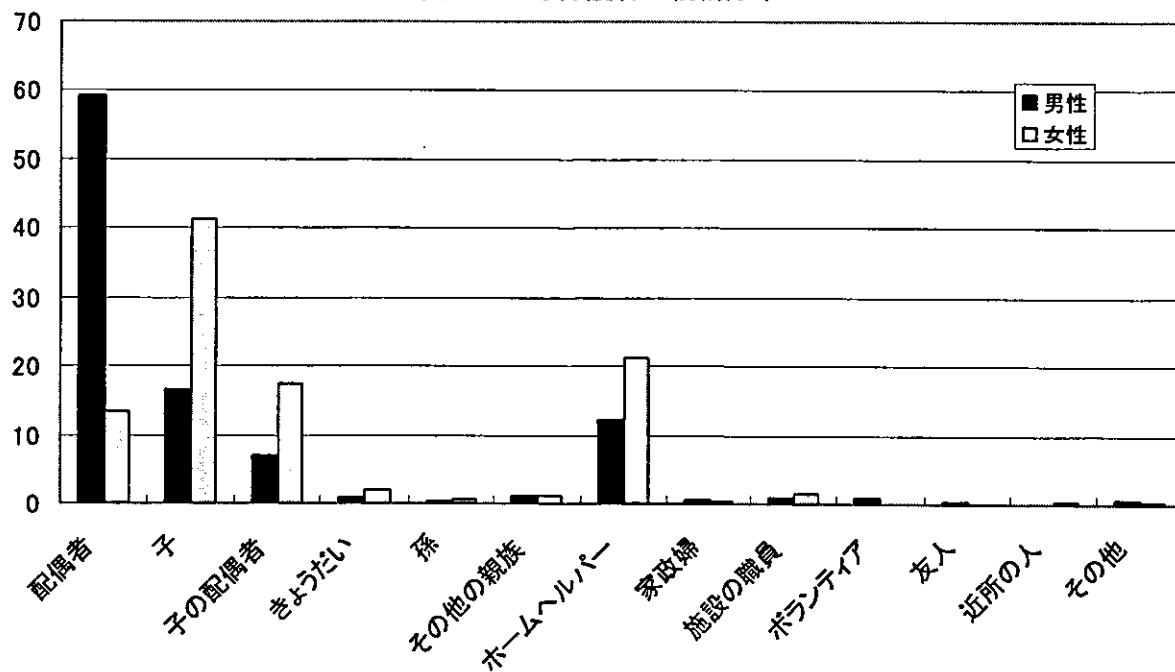


表7 男女別、外出頻度に関する分析

	男性		女性	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差
年齢	-0.058	0.030	-0.004	0.023
学歴	0.116	0.083	-0.074	0.083
本人収入	-0.023	0.081	-0.031	0.071
一人暮らしダミー	0.754	0.745	1.096 *	0.451
夫婦のみダミー	0.694	0.519	2.016 **	0.580
核家族ダミー	2.449 *	1.089	0.857 *	0.424
要介護度	-0.712 **	0.201	-0.515 **	0.124
主世話親族ダミー	-1.341 *	0.632	-1.058 **	0.425
介護期間	-0.022	0.046	-0.130 **	0.041
稲城ダミー	0.066	0.721	-0.658	0.479
鎌ヶ谷ダミー	0.060	0.616	-0.760	0.446
定数	9.220 **	2.840	6.953 **	2.207

注) **1%水準で有意 *5%水準で有意

表8 訪問者の範囲に関する分析

	男性		女性	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差
年齢	0.001	0.008	-0.015 **	0.005
学歴	0.023	0.021	0.004	0.018
本人収入	0.014	0.016	0.025	0.013
一人暮らしダミー	0.152	0.215	0.553 **	0.099
夫婦のみダミー	0.262 *	0.127	0.572 **	0.124
核家族ダミー	-0.248	0.272	0.253 **	0.089
要介護度	0.009	0.044	-0.002	0.024
主世話親族ダミー	-0.142	0.192	-0.201 *	0.094
介護期間	0.005	0.013	-0.008	0.009
稲城ダミー	0.053	0.182	-0.163	0.110
鎌ヶ谷ダミー	-0.198	0.156	-0.206 *	0.090
定数	2.225 **	0.744	3.802 **	0.463

注) **1%水準で有意 *5%水準で有意

表9 訪問者別、訪問頻度に関する分析

	別居の親族		近所の人		友人	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
年齢	0.046 **	0.024 **	-0.013	-0.010	-0.025 **	-0.028 **
学歴	0.013	0.052 *	-0.061	-0.106 **	0.061 **	0.043 *
本人収入	0.050 **	0.033	0.039	0.006	0.019	0.026
一人暮らしダミー	0.567 *	1.312 **	-0.548	0.887 **	0.198	0.584 **
夫婦のみダミー	0.583 **	0.953 **	0.232	0.887 **	0.124	0.414 **
核家族ダミー	-0.591 *	0.346 **	-0.259	0.368 **	0.236	0.086
要介護度	0.039	0.068 *	-0.036	-0.075 *	-0.007	-0.037
主世話親族ダミー	0.335	0.572 **	-0.707 *	-0.329 *	-0.216	-0.222 *
介護期間	-0.013	0.004	0.015	-0.007	0.010	-0.015
稲城ダミー	-0.050	-0.156	-0.172	-0.067	-0.249	-0.048
鎌ヶ谷ダミー	0.039	-0.415 **	-0.112	0.190	-0.212	-0.132
定数	-1.714 *	-0.977	3.764 **	3.789 **	2.297 **	2.938 **

注) **1%水準で有意 *5%水準で有意

表10 介護に関わる人数に関する分析

	男性		女性	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差
年齢	0.008	0.007	0.006	0.005
学歴	0.007	0.020	0.029	0.018
本人収入	0.006	0.016	0.013	0.014
一人暮らしダミー	-0.573 **	0.200	-0.199 *	0.098
夫婦のみダミー	-0.234 *	0.119	-0.169	0.119
核家族ダミー	-0.257	0.237	-0.568 **	0.089
要介護度	0.148 **	0.041	0.120 **	0.023
主世話親族ダミー	0.384 *	0.171	0.434 **	0.093
介護期間	-0.007	0.013	-0.015	0.009
稲城ダミー	0.182	0.175	0.225 *	0.110
鎌ヶ谷ダミー	0.129	0.147	-0.008	0.088
定数	1.244	0.700	1.238 **	0.460

注) **1%水準で有意 *5%水準で有意

第 4 章

高齢者のパーソナル・ネットワークと家族規範意識から見た 介護ニーズ顕在化の構造

坂野 達郎

1 介護支援ネットワーク形成に関する規範モデルと選択モデルの統合

老いと死は、誰にでも訪れる万人に普遍の現象であるのに対して、高齢期に発生する介護ニーズを誰がどのように充足するかは社会のそして個人の選択の問題である。実際国によって、家族、コミュニティ、国家、市場の果たす役割には多様性がある。この多様性には、第一に高齢期介護には選択の幅があること、第二に各国独自の価値観や社会規範の違いが選択に反映されていることを示している¹。日本では、従来、高齢期の介護は、「親のめんどうは子が見る」という老親扶養の規範が支配的であるとされてきたが、家族制度の変化、家族形態の変化によって、家族規範も変化しつつあるという指摘、研究が増えつつある。安達(2001)は、1948年民法改正以後の家族変容のなかで高齢者像がどのように変わってきたか家族社会学研究をレビューし、老親と子、孫との関係が選択的になりつつあると指摘している。しかし、1980年代から行われてきた実証研究では、高齢者の社会的ネットワークは親族中心であることが示されている(藤崎、1985、古谷野、1985)。さらに、ネットワークの機能を介護、介助等の手段的機能と情緒的機能に分けた研究では、その結果の解釈に違いは見られるものの、手段的サポートの中心は家族特に同居家族と子供に依存している点で一致している(野口、1991、前田、1991、須田、1986)²。もともとネットワーク研究は、家族関係が選択的になりつつあるという前提にたって行われてはいるものの、現実に得られたデータは、日本の高齢者は介護支援ネットワークの中心を家族特に同居の子供に依存しており、近隣や友人はほとんど介護支援には用いられない点で一致している。この構造は、現在も大きく変わっていないことが、坂野・澤岡(2004)、古谷野(1998)、野辺(1997)及び今回の調査でも確認できる。

高齢者の形成する親族ネットワークが選択的になりつつあるという見解と、介護支援における家族依存の構造は一見すると矛盾する。それでは、後者の事実から、老親扶養の規範が核家族化の進んだ現在においても支配的であり、今後も支配的であると結論してよいのであろうか。あるいは、老親扶養の規範が現在はまだ支配的であったとしても、親族ネットワークが選択的になりつつあるのは社会の趨勢であり、特に団塊の世代が高齢期を迎えるときには、老親扶養の社会規範は薄れて、介護支援における家族依存の構造は変化すると考えるほうがよいのだろうか。

コミュニティ開放説を提唱した Wellman(1979)は、1971年カナダのトロントの調査において、人

¹ Esping-Andersen(1996)は、所得保障、雇用政策、社会サービスにおける国家、家族、市場の役割から福祉国家の発展の軌跡を、スカンジナビア諸国を中心に発展してきた Scandinavian route、アングロサクソン国家を中心に発展してきた neo-liberal route、大陸ヨーロッパを中心に発展してきた labor reduction route に分類している。特に、ドイツ、オランダにおける公的保育費の低さ、及びイタリア、スペインにおける高齢者との同居率高さから、大陸ヨーロッパ型を familialistic transfer state と特徴づけるなど、家族規範の違いが社会サービス供給における国家の果たす役割の違いと密接にかかわっていることを示している。また、儒教の影響を受けた東アジア型福祉国家についての言及もしている。福祉国家の問題は、社会規範と公的サービスの関連性だけでなく、経済発展との関連も含めて議論する必要があるが、後者の問題については別の機会に論じたい。

² 野口(1991)は、ソーシャルサポートの機能分類に関するレビューを行い、手段的、情緒的に2分する概念枠組みを用いて尺度化を行っている。前田(1991)、須田(1986)は、野口の枠組みに従っているわけではないが、ほぼ手段的サポートに対応する設問を行っている。

間関係が選択的になっても最も親密な関係は直近の親族を中心にしており、近隣はほとんど選択されないことを報告している。一方、Litwak & Szelenyi(1969)は、米国デトロイトとハンガリーの比較調査から、両国ともに長期的な介護は親族に頼るけれども、緊急時の支援では親族よりも近隣に頼る傾向があること、特に親族が緊急時に頼れる距離内にいない場合に近隣に頼る傾向はいつそう高まることを明らかにしている。これらの事実は、人間関係が選択的になったとしても家族が人間関係の中心にあるという構造は変わらないこと、第二に最も親密さの低い近隣も必要に応じて機能すること、そして第3にニーズと状況に応じてネットワークが選択されるという機制は社会規範が異なる社会においても程度の差はあれ共通に働いていることを示唆している。

C.S.Fisher(1982)は、パーソナル・ネットワークは人々が一定の制約・機会のもとで選択した結果形成される関係の束と考え、制約・機会条件を直接的に規定する要因として個人の置かれている社会的位置を挙げ、間接的に影響を及ぼしている要因として都市化の程度を挙げている。制約が多く機会が限られている場合にはネットワークの選択性は低く、社会的ネットワークへの関与は半ば強制的なものとなるのに対して、制約が少なく機会が豊富に開かれている場合にはネットワークの選択性は高く、関与は自発的で選択的なものとなり、都市的環境がこの効果を促進させるとしている。

Fisherの制約・機会モデルの優れている点は、社会的規範を、行為の制約・機会条件を決定する要因の一つとして相対化することで、社会を社会規範が個人の選好に圧倒的に優先されるいわゆる伝統的社会と、個人の選好が社会規範より優先される現代社会とに二分するのではなく、ネットワークの選択性という観点から、個人個人が置かれた状況に応じて選択される行動の多様な様相を統一的に捉える枠組みを提供している点である。社会規範と個人選好に基づく合理的選択は、従来対立するモデルとして捕らえられてきた。個人選好に基づく合理的選択モデルに対する批判には、人間が現実想起する選択肢集合には社会的、心理的機制の結果、認知的制約がかかっており、合理的選択モデルはその意味で記述的な力が弱いという批判、第二に、合理的選択モデルは認知的制約がかかっているといこと事態を隠蔽してしまいその結果不平等を温存してしまうという規範的な観点からの批判がある³。Fisherの制約・機会モデルは、ニーズに応じて行為の選択を行うという合理的選択モデルをベースにしなが、選択肢集合は制約・機会条件によって決定されること、社会規範を行動モデルの中に巧みに組み込む道筋を開いている。

行為をニーズが発生する問題状況と問題解決に利用可能な資源により特徴づけ、利用可能な資源へのアクセスをコントロールする要因の一つとして社会規範を位置づけると、行為選択の結果生じるネットワークの形態的特長は、社会規範だけの反映ではないし、純粹に合理的な選択の結果でもないことがわかる。そうだとすれば手段的機能が家族に集中するのは、必ずしも家族規範の表れではない可能性もある。M.H.Cantor(1979)は、ニューヨーク居住の高齢者のネットワーク調査から、日常生活支援の機能の充足は、フォーマルな社会サービスではなく身近な他者、特に近居する親族に依存する傾向があるという事実を、規範性ではなく必要性と利用可能資源の状況から説明している。日常生活支援は、高齢者個人個人によって異なる多様なニーズに対応する必要が

³ 社会構成主義の合理的選択モデルに対する批判は、この2点に集約されると考えられるが、合理的選択モデルに対する批判として、個人合理性からはフリーライド問題が発生し社会的ジレンマ状況では社会秩序が維持できないという批判がある。この第3の批判は、今回の論文の主題とは直接関係が無いので、別の機会に論じたい。

あるため、状況を熟知した身近な家族のほうが柔軟にニーズに対応できると説明している。また、近隣に親族がない場合、家族ネットワークは近隣の友人に代替される傾向があるとしている。同様の代替性は、日本の高齢者研究でも指摘されている。野辺(1997)は、高齢女性は情緒的機能を同性の子供に求める傾向があるが、同性の同居子がいない場合には、友人に代替機能を求めると指摘している。また、玉野他(1989)は、男性は手段的支援を配偶者に求めるのに対して、女性は子供に求める傾向があるという事実を、女性は男性よりも長命であり自分の介護ニーズが発生した時点では配偶者がいないことが原因になっている可能性について言及している⁴。

近年の高齢者ネットワーク研究は、ネットワークが選択的になりつつあるとするものが多くなっている。しかし、ネットワークが選択的になることは、介護支援を家族に依存する構造が変化することを意味するわけではない。介護を誰から受けるかという問題は、介護ニーズの特徴、利用可能資源の状況、利用可能資源へのアクセスを決定する社会規範の影響、高齢者の置かれている社会的立場から決定される。しかし、これらの組み合わせを網羅することはかなり複雑な作業であり、これまでは部分的な組み合わせ問題に焦点があてられて来たに過ぎない。

本研究では、まず介護ニーズごとにネットワークの選択序列にどのような差があるのか明らかにする。続いて、介護ニーズと交流頻度との関連を分析することで、家族、友人、近隣、介護専門職の機能分担について考察する。最後に、老親介護規範とネットワークの選択性との関連を分析し、介護者選択において老親介護規範が今後及ぼすであろう影響について考察する。

2 ネットワークの選択性、機能代替性、及びネットワーク構造に関する予備的考察

核家族化と地域コミュニティの弱体化は、日本だけでなく近代産業社会に共通する特徴である。半世紀以上も前に Parsons(1944)は、核家族化を近代組織編制原理が家族関係に生ぜしめた軋轢を最小にする工夫であると論じている。つまり、近代組織編制原理によって雇用が組織化されると、被雇用者の地理的移動が増加し、継続的なフェース・トゥ・フェースのコンタクトによって維持されてきた親密な家族関係に軋轢が発生する。この地理的移動による軋轢を小さくするためには、家族の規模が小さく、夫の移動と共に家族全員が移動できるほうが望ましい。その結果、夫、専業主婦、プラス子供という最小単位が家族として機能するようになったとしている。

家族とコミュニティは、重要な Primary Group(以後、第一次集団)と考えられてきた。Weber が近代化とは、普遍的な規則、階層的秩序、業績に応じた金銭的報酬、専門化の原則に特徴付けられるフォーマルな組織編制原理が社会全体に広がることであると論じてから 60 年代まで、第一次集団は衰退するものと考えられてきた。1900 年代初頭のシカゴの急速な都市化の経験から、都市コミュニティにおける連帯性の崩壊を論じた Wirth(1938)のアーバニズム論は、その代表的なものである。興味深いことに、フォーマルな編成原理は効率性追求のために必要であるけれども人間性を疎外する必要悪であるという、効率性と人間性を対立的にとらえる認識の構図、言い換えると、フォーマルな組織と第一次集団が共存できないという認識は、産業組

⁴ 玉野他(1989)は、この男女差から、親子関係を軸にしてきた家族関係の基本は配偶者中心に変化しており、介護支援をめぐる男女差は、家族規範よりも性別役割分業の影響が大きいという結論を述べている。性別役割分業という社会規範がネットワーク形態とどう関連するかは重要な課題であるが、ここでは状況に応じて機能代替性が発揮された事例と解釈している。

織論の中でも 1960 年代まで優勢であった。

この見解に対し、1960 年代後半以降の研究では、両者は対立するものではなく、機能補完的に共存しうるとする見解と実証研究が登場する。さらに、両者が共存しうることを前提にしたうえで、家族、近隣、友人という第一次集団の間でどのような機能分担がなぜ行われているのか説明するための理論構築と実証が行われている。社会関係の機能的側面に着目した代表的な研究者 Litwak(1965)は、テリトリーと連帯性によって論じられてきたコミュニティ論を批判し、近隣関係はどのような課題解決に役に立つのかという問いを立て、長期にわたる介護や金銭的支援など長期的なコミットメント及びストレスの緩和など情緒的支援機能は都市化した現代社会ではほとんど消失したけれども、緊急時における問題解決資源としては機能していることを明らかにしている。また、先に紹介した Parsons の核家族化の説明を、家族という第一次集団の弱体化ではなく、第一次集団(拡大家族、近隣、友人)全体が再編されるプロセスの中で捉え、家族機能の低下は、代替ネットワークの形成を促進し、機能に応じて長期的コミットメントは親族、緊急時の問題解決は近隣、情緒的なニーズには友人というように相互補完的な機能分担が行われるようになったとしている(Litwak, 1985)。

Cantor (1979) は、集団の構造と課題のマッチングに着目した Litwak の主張を課題特定モデル(task-specific model)と呼び、これに対して階層的補完モデル(hierarchical - compensatory model)を提示している。これは、サポートの提供に階層的な補完関係が存在し、一般的に親族ネットワーク(成人子、配偶者、親戚)が最も重要な支援機能を果たしているとする主張である。1970 年代のアメリカニューヨークに居住する高齢者を対象にした調査研究から、親族外のネットワーク(近隣、友人)が病気の時の手助けや大雨の時の買い物等、緊急時対応に有効である事を認めつつも、これらのネットワークの最も重要な機能は親族ネットワークがない場合の埋め合わせ支援(compensatory support elements)である事を実証している。さらに、親族ネットワーク内の代替性があることは認めつつも、その選択順序は配偶者、成人子、親戚の順に階層的序列が存在するとしている。

課題特定モデルと階層補完モデルの共通点は、ネットワークに機能代替性があることを前提としているために、親族や地域にのみ依存する伝統的な社会関係に比べて、状況に応じて代替的ネットワークを活用する選択性が高い社会関係を形成しうるとしている点にある。しかし、課題特定型モデルでは、紐帯の種類ごとに機能が分化していると想定しているため、選択性の高さは保有する紐帯の種類の数にのみ依存するのに対して、階層補完型モデルでは、紐帯の種類の数に加えて各紐帯が多機能性をもつ事を前提にしている。

個人個人が形成するネットワークを利用可能な紐帯の種類数の多さにより2分し、各紐帯の多機能性の程度により2分すると、両者の組み合わせから概念的に4つのネットワークタイプを識別することができる(図1)。この分類に従えば、Litwak の提示した課題特定モデルは、紐帯の種類が多く各紐帯の多機能性が低いタイプ C に、Cantor の提示した階層的補完モデルは、紐帯の種類が多く各紐帯の多機能性が高いタイプ D に対応すると考えられる。

都市社会学者の Wellman(1979)は、都市化の結果コミュニティが消失したという説(community lost)も、コミュニティは昔のまま残っているという説(community saved)も間違っており、現実には都市居住者は世帯を取り巻く Personal Community Networks からニーズに応じてサポート提供者を